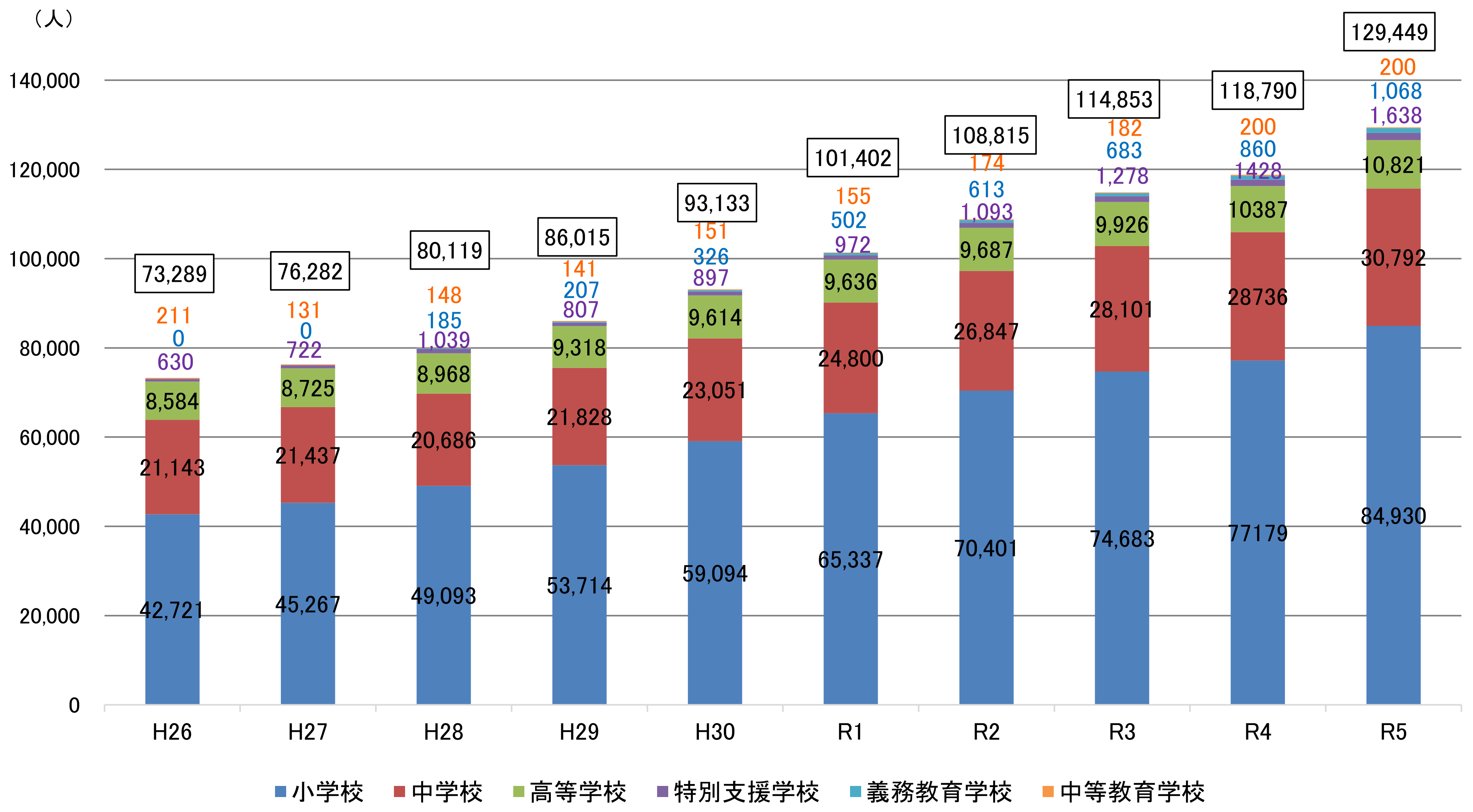
公立学校に在籍する外国人児童生徒数の推移

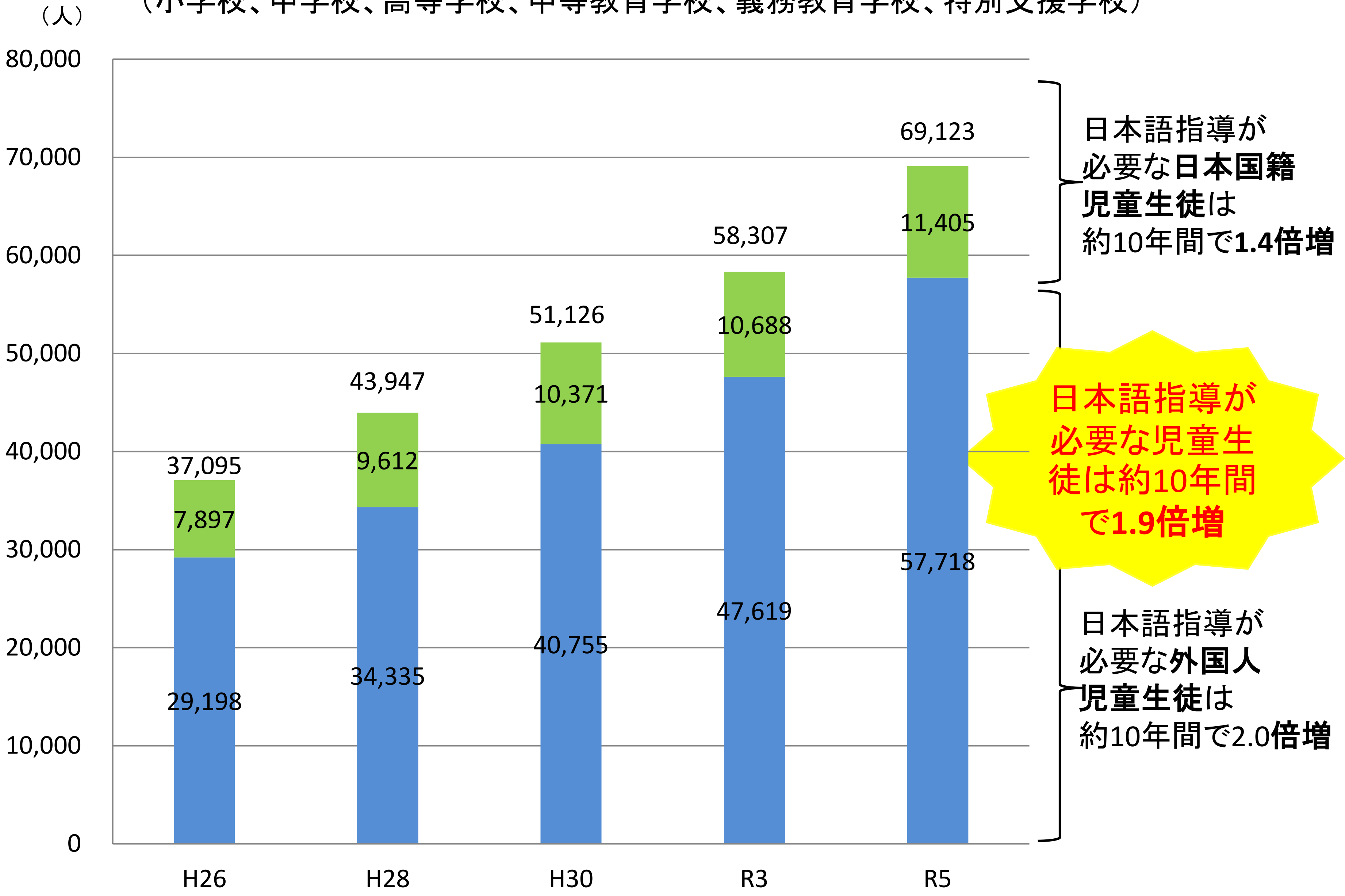
〇公立学校に在籍する外国人児童生徒数は、10年間で約5．6万人増加し、約13万人となっている。



（出典）文部科学省「学校基本統計」を基に作成

公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数の推移

（小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、義務教育学校、特別支援学校）



（出典）文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対する教育に関する主な施策

- 日本語指導が必要な児童生徒に対する「特別の教育課程」の制度化
  （義務教育段階：平成26年度～、高等学校段階：令和５年度～）

- 義務標準法（※）に基づく日本語指導に必要な教員の基礎定数化
  （児童生徒18人に１人、平成29年度～令和８年度までの10年間計画的に措置）
  ※公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

- 補助事業「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」により、日本語指導補助者・母語支援員の派遣、ＩＣＴを活用した教育・支援等を推進
  （令和６年度予算　10.1億円。都道府県、指定都市、中核市に対し補助率３分の１）